

令和元年6月10日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03774

研究課題名(和文) 多元的生成モデル にもとづく教育改革の実践と構造に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Comprehensive Study of Practices and Structures in Educational Reforms Based on "Pluralistic Generation Model"

研究代表者

菊地 栄治 (KIKUCHI, EIJI)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10211872

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：2017年に全国公立中学校校長・教員を対象に質問紙調査を実施し、2002年データとの比較から、以下の知見を得た。(1)教員の多忙化が進み、平日の勤務時間「12時間以上」の割合が倍増した。(2)重回帰分析の結果、多忙化の主要因は「一般事務」と「部活動」であることが確認された。(3)多忙化によって対話的関係を劣化したが、若年層の「保守化」が現状正統化している。(4)トップダウンの学校運営方式などが多忙化に拍車をかけた。根底には、一元的操作モデルの浸透がある。多元的生成モデル にもとづくいくつかの内発的試みは注目すべき成果をあげてきた。今後、「もうひとつの物語」を現実化する研究が期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、最も困難を抱える校種である中学校に焦点を合わせた質問紙調査(2002年と2017年)にもとづく現状分析を出発点とし、困難さの根っこに 一元的操作モデル の浸透があることを実証的に明らかにした。その上で、教育改革の限界を乗り越える可能性を 多元的生成モデル に見出し、多様な改革実践の最前線の可能性と課題を読み解きつつ理論的な深化を図った。教育現場の声をふまえた現状分析から出発し、共有するに値するもうひとつの物語を一定程度構築することができた。今後、多元的生成モデル をさらに洗練し、試みを丁寧につなげていく協働的研究を果敢に展開していくことが必要である。

研究成果の概要(英文)：The questionnaire survey was conducted for principals and teachers of public junior high schools on a nation scale in 2017, and the following findings were obtained mainly from comparison with 2002 data. (1) A number of teachers became busy, and the ratio of "12 hours or more" during work hours on weekdays doubled. (2) As a result of multiple regression analysis, it was confirmed that the main factors of busyness were "general office work(Ippan-Jimu)" and "club activities(Bukatsudo)". (3) The dialogic relationship has been deteriorated due to busyness, but the "conservation of young people" legitimizes the situation. (4) The top-down school management system has stimulated busyness. At the root of this is the penetration of the <unitary operation model>. Several spontaneous attempts based on the <pluralistic generation model> have produced remarkable results. From now on, research to actualize "alternative story" is expected.

研究分野：教育社会学

キーワード：多元的生成モデル 一元的操作モデル 相互の主体変容 教師の多忙化 対話的関係 教育改革

1. 研究開始当初の背景

戦後 70 年を経て、日本の教育社会は重大な岐路にさしかかっている。公共財としての教育は「未完のプロジェクト」として位置づけられるべきであるが、拙速にも新自由主義や新保守主義に呑み込まれている。加えて、官僚主義・消費者主義によって構造が強化され一人ひとりがシステムに組み込まれるとともに、功利主義という意識化されにくいイデオロギーによって正統化されていく。ある種の「介入」がなされない限り、主体としての意識と行為の組み替え・形成は困難である。ここに、教育の社会的・戦略的意義が生まれる。しかし、現実には、教育の社会的・構造的側面や社会形成の主体育成の可能性は等閑視され、社会病理の原因が個人や自己に帰される傾向が強まっている。申請者は、学校づくり・居場所づくりにかかわる臨床研究とさまざまな教育課題（「学級崩壊」現象、不登校現象、教師教育改革等）の分析を通して、ひとつのオルタナティブな分析軸の重要性を認識するに至った。それは、一元的操作モデル（図1）と多元的生成モデル（図2）という二つの理念型である。これまで、中央や地方の如何を問わず、さまざまな言説と実践はいわば一元的操作モデルに依拠してきた。高校教育改革の内発的な取り組みに研究者としてかわり続ける中で認識させられたのは、一元的操作モデルがガバナンス構造や各アクターの内面にきわめて強く影響し、年々強化されているという厳然たる事実である。学校の自律性を目指す改革さえも、単学校経営主義や目標管理の教員人事システムに絡め取られていき、当事者の力を奪っていく。これに対して、本研究では、メインストリームの認識図式を相対化する理念型として多元的生成モデルに着眼する。持続可能な教育改革の条件でもあるが、出発点は「人間と社会の限界性」という原事実の認識にある。哲学や神学などの一部は「人間の限界性」を看破し、批判的社会科学は「社会の限界性」の認識を前提としてきた。このモデルの構築は国家と個人の関係性をいま一度問い直し、社会の形成主体という視点を取り戻す試みに他ならない。高校教育改革の現状分析によって、「相互的主体変容」が織り成すトライアングルが、教育社会の「いま」を読み解く鍵となることが少しずつ明らかになってきた。「臨床」「エンパワメント」「生成」という三つの次元に言説と実践を引き戻すことによって、教育にまつわる現実はいよりの確に認識できる。と同時に、教育社会を重層的に再構築する理論的契機となる。しかし、二つのモデルは抽象的なレベルにとどまるべきものではなく、現実世界との往復運動によって丁寧に検証され実践に還元されなければならない。質・量の両面からの分厚い検証手続きによってこそ、多元的生成モデルの学術的・実践的意義が明らかになる。本研究では、これまで研究が比較的滞っていた校種であり「外部社会との関係性」「市民育成への寄与」等の点できわめて重要な意味を持つ中等教育に焦点を合わせる。実際には、中等教育の現状は困難さを増している。たとえば、中学校教員の「多忙化」は最も深刻な状態にあることが知られている（TALIS など）。他方、高校教育においても同様の傾向が見られるが、加えてこの 10 年足らずの間にグローバリズム言説の中で質保証の議論が活発化している。議論は旧態依然としており、まさに一元的操作モデルの限界を抱えている。拙速に接続テストや共通テストが提唱され実施が無批判に目指されるのも、根本的にはこのモデルの性質に由来する。教育の実態をふまえることなく、一部の専門家の分断された見方にしがたって、一元的操作モデルに彩られた言説空間に議論が封じ込められようとしている。以上の諸点が、研究開始当初の背景をなしている。

図1 一元的操作モデル



図2 多元的生成モデル



## 2. 研究の目的

臨床的で具体的な分析を通して構築された理念型をもとに、中等教育に焦点化した理論的・実証的考察を踏まえて教育改革全般への適用可能性を吟味し、さらに、現実の教育改革へと返していくというのが、本研究の目的である。具体的には、以下の3点に要約できる。

第一に、関連分野の学術研究の発展に対する理論的貢献を行うことである。教育研究の細分化・個別化が進展し、かつ、当事者の現実から遠いところで語られることによってオルタナティブの構築ができにくい状況がある。そのような現状では、たとえ個別に課された課題を一時的・局所的に解決しても、システムの組み替えにはいたらないのではないかという疑問が残る。その意味で、教育と社会を「相互的主体変容」というプロセスを通して紡ぎ直す教育研究は、新しい可能性を有している。しかも、それは当事者との丁寧な協働作業によってのみ実現し得るという点がきわめて重要である。

第二に、「縮小期後期」の変化を探る質問紙調査を中学校校長・教員を対象に実施することで、一元的操作モデルにもとづく取り組みが抱える問題の構造的理解を深めることである。2002年実施の中学校校長・教員データとの比較にとどまらず、2004・2015年に高校校長・教員を対象として実施した質問紙調査データとの比較分析も行い、中学校における独自の問題と高校におけるそれを考究する。このようにして中等教育全体としての課題を見定めた上で、初等教育や高等教育（とりわけ大学教育）のあり方への問題提起を試みることになる。当事者の声を長期にわたり、かつ体系的に比較できる中等教育の実証研究は皆無であり、政策形成に資する知見を提供することも目的とする。

第三に、単に静態的な研究にとどまらず、相互的主体変容の過程がいかに学びの場を充実させ、持続可能にしていくのか、その条件について質的研究を通して解き明かしていく。研究メンバーの実践的研究の成果を生かしつつ、そこで起こっていることを多元的生成モデルの視点から読み解く中で、多元的生成モデルにもとづく実践を展開していくにはどのような方策が必要であるかを構想していく。併せて、行政との関係性や当事者主体の内発的試みを視野に入れる点が重要である。

## 3. 研究の方法

### (1) 教育改革言説と実践の理論的研究

これまでの教育改革についての語りとの特徴と構造に関して検討を加えた。あわせて、教育実践と政策の動向をふまえて、理論的な読み解きを試みた。

### (2) 全国公立中学校校長・教員調査の実施と分析

2017年に全国中学校校長・教員調査を実施し、15年前に実施した調査から得られたデータとの比較分析を行う。

調査時期：2002年3月および2017年3月

調査方法：郵送自記式質問紙調査

調査票の種類：

(a) 校長調査：全国の公立中学校の中から10%の抽出確率で系統無作為抽出し、対象校に調査票等を送付。なお、2017年調査の校長調査は、回収数を十分に確保するため、2倍の抽出確率で実施。

(b) 教員調査：公立中学校のうち5%を系統無作為抽出し（対象は校長調査より抽出）、当該校の一般教員（副校長・教頭を含む悉皆：ただし回答を承諾した者のみ）を対象に実施（記入後の調査票は個々の回答者が内封筒に封入の上、学校単位で回収）。

サンプル数と回収率（カッコ内は校長調査＋教員調査）：

(a) 2002年調査対象校 513校（513校）

同 回収校 367校（320校 5,610名）

同 回収率 71.5%（62.4%）

(b) 2017年調査対象校 945校（472校）

同 回収校 275校（126校 1,768名）

同 回収率 29.1%（26.7%）

### (3) 多元的生成モデルにもとづく実践（試み）に関する事例研究

一元的操作モデルが浸透する現状ではあるが、多元的生成モデルにもとづく試みが内発的に展開されてきている。公教育の内と外でなされるそれぞれの試みについて考察を深めていく。

## 4. 研究成果

### (1) 全国公立中学校校長・教員の質問紙調査データの分析

最も際立った変化のひとつは、教師の多忙化が極限状態に至っているという現実である。過労死水準にある勤務を続ける教師（一般教員）の割合が2倍に増え、半数を占めるに至った。多忙化に呑み込まれ受け容れざるを得ない状況に追い込まれ、「多忙感」も増している。身体はまさに悲鳴を上げている。学校運営レベルで根本的な打開策を見つけることは容易ではない。

そんな中で、「オルタナティブな教育改革」を模索する余裕もなく、条件整備の至らなさを嘆きなんとか困難をやり過ごすという処し方が顕著になっている。

多忙化の主要因として、一般事務と部活動指導にあてる時間の増加がある。前者については、

事務支援体制の不備や形式的で一方向的な意思決定と教職のライン化が影響している。後者については、部活動指導への保護者等からの過剰な期待もあるが、ある種の教員文化との親和性も指摘しなくてはならない(たとえば、マッチョで排他的な教員文化との関連など)。

多忙化の中で犠牲になっているのは、とりわけ生徒との丁寧で対話的な関係である。加えて、2000年代以降特別支援学級が急増しているように、異質な他者と「出会う」ことが次第に困難になっているという厳しい現実がある。そのかわりに、さまざまな知の体系と結びついた医療化カテゴリーにもとづいて、個人を効率的に「わかったつもりにさせる」システムが普及・拡大している。

学校運営についても、対話的關係の中で生成されたビジョンを共有し、ボトムアップで学校づくりをしていくというベクトルは弱体化されている。これに対して、一元的操作モデルにもとづく学校づくりが効率化(省力化)戦略として採用される傾向があるが、これによってかえって手応えのない日常が生み出されていく。中学校の学校組織はまさに負のスパイラルに陥っている。

この動きをいったんストップさせるのが批判的思考であるが、急き立てられる現実の中で、とくに若手を中心に現状追認的意識が強められる。この点は組織内の事柄にとどまらない。さまざまな制度改革についても若手教員の「諦め」はより顕著である。年齢構成の極端な二極化もこのような若手教員の意識変容に拍車をかけている。

多忙化への弥縫策として推進される断片化された職務形成パターンと機能分化型組織は、容易には克服しがたい限界や諸課題を抱えている。

## (2) 多元的生成モデルの試みの可能性と課題

こうした困難化の根っこに 個体能力論 への神話があることをデータから明らかになった。教師も生徒も、あるいは大人たちも後期近代の罫に陥っているのではないか。一元的操作モデルもこの神話を支え、そしてそうした社会意識によって現実が再強化されている。さまざまな発達研究等の知の体系がこうした神話を強化している。学校が近代の装置であることもあり、「教育の論理」がこの関係を根強く支えている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置もまた自動的に根本的な解決をもたらすものではない。近代学校を批判的に捉え直す契機を中心に据えていた時代のフリースクールもまた決して例外ではない。とりわけ、一元的操作モデルの典型的な改革例として、道徳教育の教科化がある。権力が隠し持つ「正答」に合わせ仕立て上げられる子どもたち…。カリキュラムの形式それ自体が公教育を支配し、未来の大人たちの思考を枠づけていく。

では、多元的生成モデルにもとづいて状況に風穴を開けることは不可能なのか。可能性の芽はいくつかある。まず、子どもの貧困への対応そのものが学校の組織文化によって変わってくるという事実は、学校組織ベースでの可変性を意味している。リアルな社会や当事者と出会うこと(出会わせ方の課題は残るとしても)がきわめて重要であることは論を俟たないが、「困難校」のある教師が試みた授業のように、個々の教師の思考と行動によって高校生の世界を教室レベルで豊かに再構築する可能性がある。もっと大きな単位での学校改革も可能である。地域の応援団を巻き込みながら、中等教育の学びをデザインし直す新たな中等教育の再構築の試みも始まっている。さらに、都市中心主義的なまなざしを相対化し、小さくされた自治体のネットワークがオルタナティブな教育社会のあり方を提起する豊かな実践も生まれている。多元的生成モデルと共振するこうした学びの要諦のひとつは、大人たちが子どもを操作するという関係性から抜け出すことにある。実際、フリースペースのスタッフの学びが高い満足度を帰結したのは、「遊び」や「余白」を大切にしながら「共に生きるための学び」「人間存在を深めるための学び」に価値を置いていたからである。グローバルな課題であっても他人の課題としてではなく、自らの課題として受け止めながらなされることで参加者個人のウェルビーイングへとつながっていったという海外でのワークショップの試みもある。もちろん、最近の教育社会の動きは、決して楽観できるものではない。難題を挙げればきりがなくらいである。たとえば、教科「道徳」の創設は、典型的な一元的操作モデルにもとづいている。とはいえ、これを人権教育として批判的にデザインし直すことで状況と向き合うことも可能である。言葉の正確な意味での人権の思想は、おそらくは、一元的操作モデルへと傾く動きに一定の歯止めをかけてくれる。教育と社会保障という分断ではなく、むしろ福祉社会の出口をネオリベリズムに独占されないためにも、無為の論理を領域横断的に活かしていくことが重要であるのもこれと同根であるのではないか。以上のように、人間と社会をまなざす根っことなる見方、他者とのかかわりの中で互いに変えられながら生み出されるプロセス(相互的主体変容)そこから新たな価値と制度が生成・再構築されるダイナミズム…。教師を含めた大人たちの選択が大きな意味を持つ。研究者など一定の条件を整えられた環境に身を置く者には、この難題とどのように向き合っていくかを考え行動する責任がある。「思考停止」も「共感不全」もともに有害無益である。現実構造をきちんと読み解き、加えて当事者とのかかわりの中で一人ひとりが新しい日常を創っていくことを大切にする必要がある。

## 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

菊地栄治、中学校はどう変わったのか? - 2002・2017年全国校長・教員調査データの比較分析 -、日本教育社会学会第69回学会大会、2017年10月21日(一橋大学)

菊地栄治、神話としての 個体能力論 を問い直す - 全国校長・教員調査データの分析を中心に -、日本教育社会学会第 70 回学会大会、2018 年 9 月 3 日 ( 佛教大学 )

白川優治、中学校における学校運営と就学援助制度 - 2017 年学校調査による実証分析 -、日本教育社会学会第 70 回学会大会、2018 年 9 月 4 日 ( 佛教大学 )

〔図書〕( 計 1 件 )

菊地栄治 『 多元的生成モデル にもとづく教育改革の実践と構造に関する総合的研究 』( 最終報告書 ) 2019 年 3 月、1-318 頁。

## 6 . 研究組織

### (1) 研究分担者

池田 賢市 ( IKEDA KENICHI )

中央大学・文学部・教授

研究者番号 : 40222880

易 寿也 ( EKI HISAYA )

大阪芸術大学・芸術学部・教授

研究者番号 : 50781944

勝野 正章 ( KATSUNO MASA AKI )

東京大学・大学院教育学研究科 ( 教育学部 ) ・教授

研究者番号 : 10285512

栗原 真孝 ( KURIHARA MASATAKA )

鹿児島純心女子大学・人間教育学部・准教授

研究者番号 : 70588532

紅林 伸幸 ( KUREBAYASHI NOBUYUKI )

常葉大学・教育学部・教授

研究者番号 : 40262068

白川 優治 ( SHIRAKAWA YUJI )

千葉大学・国際教養学部・准教授

研究者番号 : 50434254

高田 研 ( TAKATA KEN )

都留文科大学・教養学部・教授

研究者番号 : 60457900

高橋亜希子 ( TAKAHASHI AKIKO )

南山大学・人文学部・教授

研究者番号 : 90431387

永田 佳之 ( NAGATA YOSHIYUKI )

聖心女子大学・文学部・教授

研究者番号 : 20280513

仁平 典宏 ( NIHEI NORIHIRO )

東京大学・大学院教育学研究科 ( 教育学部 ) ・准教授

研究者番号 : 40422357

丸山 英樹 ( MARUYAMA HIDEKI )

上智大学・グローバル教育センター・准教授

研究者番号 : 10353377

宮古 紀宏 ( MIYAKO NORIHIRO )

国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・主任研究官

研究者番号 : 60549129

油布佐和子 ( YUFU SAWAKO )

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号 : 80183987

吉田 敦彦 ( YOSHIDA ATSUHIKO )

大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授

研究者番号 : 20210677

和井田 清司 ( WAIDA SEIJI )

武蔵大学・人文学部・教授

研究者番号 : 50345542

### (2) 研究協力者

藤本 啓寛 ( FUJIMOTO TAKAHIRO )

橋本あかね ( HASHIMOTO AKANE )